

平成30年度 行政評価 施策カルテ

施策名	3 就労・雇用対策の充実
-----	--------------

施策主管課	商工振興課	総合計画記載頁	134ページ
-------	-------	---------	--------

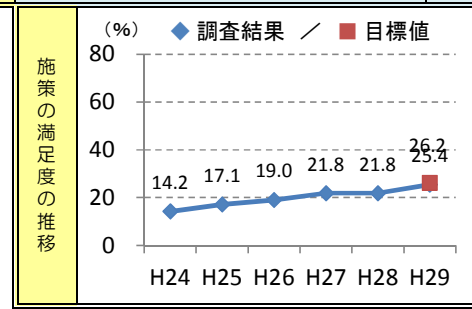
1 施策の位置付け

政策の柱	IV 市民の豊かな暮らしを支える活気と活力のある社会を築くために	政策名 (基本施策名)	17 地域産業の創造性・発展性を高める	政策の達成目標 (基本施策目標)	本市の農業、商業、工業において、相互に新たな関係や連携が生み出され、地域資源の有効活用や人材の交流が活発化して、地域産業の創造性・発展性が高まっています。
------	----------------------------------	----------------	---------------------	---------------------	---

2 施策の取組状況

施策目標	求職者の雇用が安定的に確保充実され、それぞれの能力を発揮しながら安全にいきいきと働いています。
------	---

① 施策指標	指標名(単位)		H24	H25	H26	H27	H28	H29 (目標年)	評価	② 市民意識調査結果	指標名(単位)		H24 (現状値)	H25	H26	H27	H28	H29	評価		
	指標1	有効求人倍率 ※年度末時点	単年度 目標値	0.98	1.03	1.08	1.13	1.17			1.20	A	指標3	施策の満足度(%)		調査結果	14.2%	17.1%		19.0%	21.8%
	現状値	0.93	実績値	1.10	1.24	1.25	1.40	1.54	1.65	目標値 (H29)	26.2%			前年度からの 増減		2.9pt	1.9pt	2.8pt	0pt	3.6pt	
	目標値 (H29)	1.20	単年度の 達成度	112.2%	120.4%	115.7%	123.9%	131.6%	137.5%	③ 主要な構成事業の進捗状況 (主要な構成事業の個別の進捗状況は、「3 施策を構成する事業の状況」を参照)									B		
指標2	大学卒業者就職内定率(栃木県)		単年度 目標値	89.4	90.6	91.7	92.9	94.0	95.2	A	【参考】 中核市等との水準比較	指標名(単位)		H24	H25	H26	H27	H28	H29	/	
	現状値	88.2	実績値	89.7	89.2	94.0	97.1	97.7	97.9			中核市平均	0.6	0.7	0.8	0.95	1.07	1.14			
	目標値 (H29)	95.2	単年度の 達成度	100.3%	98.5%	102.5%	104.5%	103.9%	102.8%			実績値	0.67	0.79	1.04	1.03	1.22	1.29			
		単年度 目標値	/	/	/	/	/	/	中核市での本 市の順位	10位/41市中		16位/41市中	9位/42市中	17位/43市中	13位/45市中	15位/48市中					
現状値		実績値	/	/	/	/	/	/	中核市平均												
目標値 (H29)		単年度の 達成度	/	/	/	/	/	/	実績値												



※『①施策指標』の単年度の達成度の計算について

★ 増進型の指標(目標値が基準値より増加することが望ましいもの)	$\frac{\text{実績値}}{\text{目標値}} \times 100 (\%)$
★ 逓減型の指標(目標値が基準値より減少することが望ましいもの)	$\frac{\text{目標値}}{\text{実績値}} \times 100 (\%)$

① 施策指標	A: 達成度90%超 [33点]	B: 達成度70%~90% [25点]	C: 達成度70%未満 [15点]
② 市民意識調査結果(満足度)	A: 前年度より向上 (+5pt超) [33点]	B: 前年度同水準 (±5pt以内) [25点]	C: 前年度より低下 (-5pt超) [15点]
③ 主要な構成事業の進捗状況	A: 計画以上 (主要な構成事業の2割超が計画以上) [33点]	B: 計画どおり (主要な構成事業の8割超が計画どおり) [25点]	C: 計画より遅れ (主要な構成事業の2割超が計画より遅れ) [15点]
総合評価	順調: (A評価が2つ以上(C評価がある場合を除く。)) [90点以上]	概ね順調: (主にB評価が2つ以上) [65点以上90点未満]	やや遅れている: (C評価が2つ以上) [65点未満]

施策を取り巻く環境等	<ul style="list-style-type: none"> 国内経済は、緩やかな回復基調が続いており、雇用情勢については有効求人倍率が高水準、完全失業率は低水準で推移しており、一部に厳しさがみられるものの、着実に改善が進む一方で、少子高齢化の進行もみられ、人手不足が課題となっている。 本市においては対東京圏への若者の転出超過が続いており、人口の東京一極集中と地方の人口減少に伴う人手不足は深刻であり、国や県により地方創生の取組が進められている。 国は、人口減少の下でも、安定的な成長を実現していくためには、働き手の確保が必要であるとの観点から、女性、若者、高齢者、障がい者など誰もがその持てる能力を最大限に発揮できる「全員参加の社会」の実現や、働き方改革の実現に取り組んでいる。 	市民満足度	雇用情勢が改善する中、定期的な労働相談の実施や求職者の就職・再就職を支援するための就職支援セミナー、就職相談などを継続的に実施することなどにより、前年度より向上していると考え。	総合評価	83点
施策指標	<ul style="list-style-type: none"> 景気の回復、雇用情勢が改善する中、雇用確保のための普及・推進事業や求職者に対する就労支援事業の着実な推進が相まって、有効求人倍率は、平成29年度の目標値を上回り順調に推移している。 大学卒業者就職内定率は、平成28年度から0.2ポイント増となり、県内に就職希望の新卒予定者を対象とした求人企業との面接会や説明会を実施したことにより、平成29年度においても高い達成度を維持している。 				概ね順調

3 施策を構成する事業の状況

※凡例 ○:「総合計画の戦略プロジェクト・主要事業」対象, ★:「③ 主要な構成事業の進捗状況」対象(5事業選択)

No.	事業名	戦略P・ 主要事業 ※	事業の目的	事業内容		事業の 進捗状況	H29 事業費 (千円)	開始年度	日本一 施策 事業	施策目標を達成するための取組方針
				対象者・物(誰・何に)	取組(何を)					
1	労働相談事業	3 就 労・雇用 対策の 充実	個別労使紛争の早期かつ円 満な解決	勤労者, 事業主	社会保険労務士による労働相 談(指導, 助言)	計画どおり	480	S53		当事業は, 健全な労働環境の維持・向上につながっていることから, 引き続き, 勤労者及び事業主に対し, 事業を周知するとともに, 社会保険労務士会と連携し, 必要に応じて国等の関係機関とも連携しながら, 事業を実施していく。
2	宇都宮地区雇用協会事業補助金		雇用確保・安定化の促進	宇都宮地区雇用協会	宇都宮地域内企業における雇 用安定のための事業に係る経 費の一部を補助	計画どおり	0	S41		同協会設立より約50年が経過し, 国・県・市による雇用支援施策の充実と地域 雇用支援における国と地方の連携の推進が図られたことにより, 平成30年度に 同協会が解散となることから, 本補助金は同年度をもって廃止する。
3	中小企業退職金共済制度加入促進補助金		中小企業退職金共済制度へ の加入を促進	市内中小事業者	中小企業退職金共済事業本部 と新規に退職金共済契約を締 結した, 市内中小事業者に対 して共済掛金の一部を補助	計画どおり	2,473	S46		中小企業従業員の福祉の向上と雇用の安定につながっていることから, 引き続 き, より多くの中小企業事業主が国の共済制度へ加入するよう周知を徹底すると ともに, 本市補助制度の周知により, 加入を促進していく。
4	宇都宮市勤労者健全育成事業補助金		市内勤労者の健全な育成	中小企業または労働組 合で組織される団体	勤労者の健全な育成に必要な 事業費の一部を補助	計画どおり	287	H28		市内勤労者の健全な育成のため, 引き続き, 本補助制度の利用促進が図られ るよう対象となる団体等へ周知を行うとともに, 事業費の一部補助を実施してい く。
5	永年勤続表彰事業補助金		雇用確保・安定化の促進	一般社団法人宇都宮労 働基準協会	永年勤続従業員表彰事業の費 用の一部を補助	計画どおり	200	S45		労働者の職場定着などを促進させるため, 必要な事業であるが, 補助対象団体 が自主的に事業を実施することができよう, 支援内容を見直ししていく。
6	就業支援事業	○★	求職者の就・再就職を支援	①市内に在住または在 勤の求職者 ②ハローワーク宇都宮管 内の求職者	①就・再就職に係る講座, 就職 相談 ②求人企業による合同説明会・ 面接会等	計画どおり	214	①H18 ②H14		就職支援セミナー等については, 求職者の就職等に寄与しているが, 早期就職 を支援するため, 現在の求職者の抱えている課題等に的確に対応した内容でセ ミナー等を実施していく。また, 合同説明会・面接会等については, 卒業予定者や 求職者の就職等を支援するため, 引き続き, 国・県等の関連機関と連携を図りな がら, 事業を実施していく。
7	雇用確保のための普及・推進事業	○★	雇用確保・安定化の促進及 び, 労働関係諸法令等の周 知啓発	勤労者, 求職者, 市内事 業者	事業者向け・勤労者向けガイ ドの作成及び各事業所への配布	計画どおり	688	H12		当事業は市内事業者や勤労者等への国・市などの助成制度や労働関係諸法 令等(雇用・労働条件等)の周知啓発に寄与していることから, 引き続きニーズに 応じた有益な情報発信ができるよう雇用情勢などを捉えた情報発信を行ってい く。
8	共同職業訓練事業補助金		熟練技能者の養成と技能の 向上	宇都宮共同高等産業技 術学校運営会	事業費の一部を補助	計画どおり	1,094	S43		宇都宮共同高等産業技術学校運営会が実施する共同職業訓練事業は, 市内 の熟練技能者の養成と技能の向上に寄与していることから, 引き続き, 同学校の 安定的な運営に向け, 訓練生募集等に係る周知・広報への協力を行うとともに, 事業費の一部を補助することにより支援していく。
9	若年者雇用マッチング事業	○★	若年未就職者の就職促進及 び非正規労働者の正規雇用 化	正規雇用を目指す45歳 未満の求職者	就職に必要なプログラム(研 修, 資格取得講座, 職場体験, キャリアカウンセリング)を実施 した上での就職斡旋	計画どおり	4,266	H26		当該事業の参加者の確保や就職率を高めるためには, 参加者のニーズに応じ たキャリアカウンセリングの強化や託児サービスの拡充など支援内容を充実して いく必要があることから, 支援内容の充実に係る費用を確保するため「若年者雇 用マッチング事業」及び「女性再就職マッチング事業」を統合し事業の効率化を図 る。
10	女性再就職マッチング事業	○★	女性再就職の促進	出産・育児等を理由に離 職している女性の求職者	就職に必要なプログラム(基礎 研修, 実践研修, 職場見学, キャリアカウンセリング)を実施 した上での就職斡旋	計画どおり	3,402	H27		当該事業の参加者の確保や就職率を高めるためには, 参加者のニーズに応じ たキャリアカウンセリングの強化や託児サービスの拡充など支援内容を充実して いく必要があることから, 支援内容の充実に係る費用を確保するため「若年者雇 用マッチング事業」及び「女性再就職マッチング事業」を統合し事業の効率化を図 る。

11	就職困難者雇用奨励金	★	就職困難者等の雇用機会の創出	市内中小事業者	就職が困難な求職者を常用雇用した場合などに奨励金を交付	計画どおり	1,645	H24		当制度は就職困難者等の雇用機会の創出に寄与していることから、引き続きハローワーク等の関係機関と連携し、市内事業所に対して制度の周知を図り、活用を促進しながら、事業を実施していく。
12	UJIターン就職促進事業		東京圏の若者等の市内へのUJIターン就職の促進	県外在住の大学生、若年求職者	UJIターン就職ガイドによる情報発信	計画どおり	207	H28		当事業は大学生等のUJIターン就職の意識醸成に寄与しているが、より効果的な事業とするよう、引き続きガイド等による情報発信事業を行うとともに、教育関係機関等と連携した効果的な情報発信の手法を検討していく。 また、さらに県外の大学等に進学する高校生などを対象とした将来のUターン就職につながる事業を検討していく。
13	若者の雇用促進・定着のための事業者向けセミナー		若者の正規雇用の促進	市内事業者	若者の雇用促進・定着に向けた企業の取組や国等の助成金活用方法等を紹介	計画どおり	64	H28		当事業は、若者雇用・定着に向けた支援制度などの周知に寄与しており、より効果的な事業とするため、若者も含めた多様な人材が働きやすい職場環境整備に資する「働き方改革」に係るセミナーの開催など、雇用情勢を捉えた事業を実施していく。
14	UJIターン人材確保支援補助金		県外大学生等の市内中小企業の魅力に対する理解促進とUJIターン就職の意識醸成	市内中小企業者	県外大学生等のインターンシップ受け入れに際し、中小企業が負担した大学生等の交通費・宿泊費を一部補助	計画どおり	88	H29		当事業は、市内中小企業の魅力に対する理解促進等に寄与していることから、より多くの県外大学生等が市内中小企業のインターンシップに参加できるよう、当該補助金の事業者登録の促進を図るとともに、学生等へのインターンシップ情報発信を強化していく。
15	高等学校等と企業との人材情報交換会事業		市内高校生等の地元(市内)就職・定着の促進	・ハローワーク宇都宮管内(宇都宮市・高根沢町・上三川町)の高等学校・専門学校 ・市内中小企業者	高等学校等と企業が就職・採用活動やインターンシップの実施に係る情報交換を行う場を提供	計画どおり	390	H29		当事業は、人手不足の企業の参加意欲が高く、また多くの企業に参加いただくことで高校などの地元就職先等の新たな開拓にもつながっていることから、より効果的な事業とするため、開催時期や実施方法等を適宜見直ししながら実施していく。

4 今後の施策の取組方針

課題		今後の方向性	
課題	方向性		
<p>◆人口減少社会において、労働力人口の減少が見込まれる中、地域経済を持続的に発展させていくためには、労働力の確保が喫緊の課題であることから、若年者をはじめ高齢者・障がい者などの就職困難者や結婚や育児のために離職している女性など、様々な立場の求職者に対する就労支援を行うとともに、多様な人材が最大限能力を発揮できるよう、「働き方改革」等の気運の醸成が必要である。</p> <p>また、市外からの若年層をはじめとするUJIターン就職や市内高校生などの市内企業への就職の促進を図るとともに、売り手市場の中でも新規学卒就職者の早期離職者の抑制に向けた支援策に取り組む必要がある。</p> <p>◆国内の中小企業は、「中小企業景況調査」によると従業員過不足DIの推移が2013年第4四半期から全業種において不足に転じ、人手不足が深刻化している中、栃木県内企業においても、大企業・中小企業ともに人手不足感が高止まりしている状況が続いていることから、中小企業をはじめとした企業の雇用支援が急務となっている。</p>	<p>〈施策全般〉</p> <p>◆少子高齢化・人口減少が進行する中でも、本市の地域経済の活力を維持していくため、引き続き就労支援に係る事業を実施するとともに、雇用確保に係る事業の充実を図る。</p> <p>〈主要事業〉</p> <p>◆就業支援事業 ・就職支援セミナー等については、求職者の就職等に寄与しているが、早期就職を支援するため、現在の求職者の抱えている課題等に的確に対応した内容でセミナー等を実施していく。 ・合同説明会・面接会等については、卒業予定者や求職者の就職等を支援するため、引き続き、国・県等の関連機関と連携を図りながら、事業を実施していく。</p> <p>◆雇用確保のための普及・推進事業 当事業は市内事業者や勤労者等への国・市などの助成制度や労働関係諸法令等(雇用・労働条件等)の周知啓発に寄与していることから、引き続きニーズに応じた有益な情報発信ができるよう雇用情勢などを捉えた情報発信を行っていく。</p> <p>◆若年者雇用マッチング事業、女性再就職マッチング事業 当該事業の参加者の確保や就職率を高めるためには、参加者のニーズに応じたキャリアカウンセリングの強化や託児サービスの拡充など支援内容を充実していく必要があることから、支援内容の充実を図る一方、「若年者雇用マッチング事業」及び「女性再就職マッチング事業」を統合し事業の効率化を図る。</p> <p>◆就職困難者雇用奨励金 当制度は就職困難者等の雇用機会の創出に寄与していることから、引き続きハローワーク等の関係機関と連携し、市内事業所に対して制度の周知を図り、活用を促進しながら、事業を実施していく。</p> <p>〈その他個別事業〉</p> <p>◆UJIターン就職促進事業 当事業は大学生等のUJIターン就職の意識醸成に寄与しているが、より効果的な事業とするよう、引き続きガイド等による情報発信事業を行うとともに、教育関係機関等と連携した効果的な情報発信の手法を検討していく。また、県外の大学等に進学する高校生などを対象とした将来のUターン就職につながる事業を検討していく。</p> <p>◆若者の雇用促進・定着のための事業者向けセミナー 当事業は、若者雇用・定着に向けた支援制度などの周知に寄与していることから、より効果的な事業とするため、若者も含めた多様な人材が働きやすい職場環境整備に資する「働き方改革」に係るセミナーの開催など、雇用情勢を捉えた事業を実施していく。</p> <p>◆高等学校等と企業との人材情報交換会事業 当事業は、人手不足の企業の参加意欲が高く、また多くの企業に参加いただくことで高校などの地元就職先等の新たな開拓にもつながっており、より効果的な事業とするため、開催時期や実施方法等を適宜見直ししながら実施していく。</p>		